

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社

上場取引所 大福

コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江里口俊文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田畑友三

TEL 0968-66-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

平成21年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,737	—	104	—	45	—	21	—
20年12月期第2四半期	3,720	△6.0	△44	—	△107	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2.10	—
20年12月期第2四半期	△6.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	22,482	9,986	44.4	977.37
20年12月期	23,225	10,012	43.1	975.12

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 9,986百万円 20年12月期 10,012百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00
21年12月期	—	2.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	4.7	310	84.3	180	315.7	110	79.1	10.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 10,346,683株 20年12月期 10,346,683株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 128,472株 20年12月期 78,472株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 10,237,612株 20年12月期第2四半期 10,319,147株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を御覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）は、高速道路料金割引等の政府の景気対策効果に加え、原油価格や物価の下落傾向も相まって、消費者の外出機会が増加し、遊園地を中心に利用者が増加いたしました。しかしながら、期間の後半に新型インフルエンザの国内感染の拡大や、世界同時不況による国内企業の業績不振に伴う、所得の減少や雇用情勢の悪化等、外出機会に対するマイナス要因も存在し、当社グループの主幹産業であるレジャー業を取り巻く環境は、依然として楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、グループ事業全体の売上高の増加を図り、各社各部門が利益確保のための取り組みを集中的に掲げるとともに、費用対効果を改めて見直し徹底した経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

また、お客様の安全・安心のための対策強化策として、当社組織内に施設部を新設する等、より一層の健全経営を実現することといたしております。

この結果、売上高及び損益面で、主力の遊園地事業、土木・建設資材事業では好調に推移したものの、ホテル事業、ゴルフ事業で伸び悩みました。

業績につきましては、売上高3,737,833千円（前年同期比0.5%増収）、営業利益104,302千円（前年同期は44,128千円の損失）、経常利益45,336千円（前年同期は107,108千円の損失）、四半期純利益21,473千円（前年同期は70,093千円の損失）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,737,833	3,720,282	17,551	0.5
営業利益（△損失）	104,302	△44,128	148,430	—
経常利益（△損失）	45,336	△107,108	152,444	—
四半期純利益（△損失）	21,473	△70,093	91,567	—

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。

（遊園地事業）

九州の遊園地では、春のイベント「3大ヒーロープレミアムステージ」が好評であったこと、高速道路のETC料金の大幅割引やガソリン価格下落の好影響、また、好天に恵まれましたこともあり好調に推移し、売上高は前年同期比173,579千円の増収（+11.3%）となりました。

北海道の遊園地では、第1四半期は主たる営業でありますスキー場が暖冬による雪不足のため、ゲレンデ状態の悪化や営業終了日が早まったことにより減収となりましたものの、雪解けを待って4月18日に開園しました遊園地が、九州と同様に好調に推移いたしました結果、売上高は前年同期比22,022千円の増収（+7.9%）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は前年同期比180,940千円増収（+9.7%）の2,043,287千円となりました。

損益面では、費用対効果を改めて見直すことによる催事宣伝費の減少や重油価格の下落による光熱費の減少など、経費の削減効果もあり前年同期比169,734千円増益の営業利益186,747千円となりました。

（ゴルフ事業）

直営3ゴルフ場では、新たにオンライン予約システムに参加するなど、集客の増加を図りましたが、福岡市都市部に近く交通アクセスの良い広川ゴルフ場は前期並みに推移したものの、グリーンランドリゾートゴルフコースや大牟田ゴルフ場は周辺ゴルフ場との競合も激しく、また、韓国人ゴルフ客の減少もあり低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比42,054千円減収（△6.9%）の569,470千円となりました。

損益面では、前年同期比31,630千円悪化の営業損失4,279千円となりました。

(ホテル事業)

九州のホテルでは、韓国人宿泊客の減少や婚礼における他施設との競争激化などの影響で、宿泊料飲及び婚礼部門において低調に推移し、売上高で前年同期比129,227千円減収(△17.7%)となりましたが、もともと外国人客が少ない北海道のホテルでは減少幅も小さく、売上高で7,552千円減収(△3.3%)となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比136,779千円の減収(△14.3%)の818,733千円となりました。

損益面では、経費の削減に努めました結果、前年同期比41,205千円悪化の営業損失37,521千円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産売上が減少いたしました結果、当事業の売上高は前年同期比4,811千円減収(△6.0%)の75,843千円となりました。

損益面では租税公課などの経費が減少し前年同期比14,391千円増益の営業利益33,240千円となりました。

(土木・建設資材事業)

当事業の売上高は前年同期比16,606千円増収(+8.5%)の211,644千円となりました。

損益面では、受注工事の内での利益率構成比の差もあり、27,354千円増益の営業利益58,702千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は前年同期比3,649千円増収(+24.0%)の18,854千円となりました。

損益面では2,552千円減益の営業利益1,178千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、1,109,186千円(前連結会計年度末比581,652千円減少)となりました。主な要因は現金及び預金の減少526,483千円、売掛金の減少34,437千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、21,373,440千円(前連結会計年度末比161,635千円減少)となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少226,993千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、4,592,400千円(前連結会計年度末比359,339千円減少)となりました。主な要因は買掛金で36,453千円、短期借入金で310,120千円、未払法人税等で16,952千円減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、7,903,262千円(前連結会計年度末比358,140千円減少)となりました。主な要因は長期借入金の減少149,654千円や社債の減少86,000千円、長期預り金の減少118,649千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、9,986,964千円(前連結会計年度末比25,808千円減少)となりました。主な要因は利益剰余金の減少9,330千円や自己株式の取得15,219千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月28日に当第2四半期累計期間の業績予想の修正を開示いたしました。

当第2四半期累計期間では、損益面におきまして、前年同期間及び平成21年2月13日に開示した業績予想と比べまして大きく好転いたしましたものの、当社グループを取り巻く環境は、依然として楽観視できない状況にあることを勘案し、通期の業績予想は変更いたしておりません。

なお、実際の業績は、今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産、製品は個別法による原価法、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産、製品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~22年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6~22年に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,610	891,094
受取手形及び売掛金	206,911	237,588
有価証券	998	999
商品	12,472	11,463
製品	13,028	8,217
原材料及び貯蔵品	34,722	41,818
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	14,257	29,307
その他	131,845	135,277
貸倒引当金	△17,198	△12,463
流動資産合計	1,109,186	1,690,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,499,708	5,648,573
機械装置及び運搬具（純額）	470,061	473,772
土地	14,431,146	14,431,172
その他（純額）	120,123	127,681
有形固定資産合計	20,521,039	20,681,200
無形固定資産		
その他	239,822	239,187
無形固定資産合計	239,822	239,187
投資その他の資産		
投資有価証券	192,800	194,798
繰延税金資産	327,768	328,056
その他	100,723	100,546
貸倒引当金	△8,713	△8,713
投資その他の資産合計	612,578	614,688
固定資産合計	21,373,440	21,535,076
資産合計	22,482,627	23,225,916

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,601	75,055
営業未払金	103,289	98,159
1年内償還予定の社債	172,000	172,000
短期借入金	3,906,790	4,216,910
未払金	222,025	237,086
未払法人税等	35,415	52,367
その他	114,278	100,161
流動負債合計	4,592,400	4,951,740
固定負債		
社債	—	86,000
長期借入金	3,413,932	3,563,586
長期預り金	4,295,913	4,414,562
退職給付引当金	44,851	49,558
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	1,767	2,357
その他	97,218	95,760
固定負債合計	7,903,262	8,261,402
負債合計	12,495,663	13,213,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,092,461	1,101,792
自己株式	△42,058	△26,839
株主資本合計	9,998,339	10,022,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,374	△10,116
評価・換算差額等合計	△11,374	△10,116
純資産合計	9,986,964	10,012,772
負債純資産合計	22,482,627	23,225,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,737,833
売上原価	3,339,543
売上総利益	398,290
販売費及び一般管理費	293,988
営業利益	104,302
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	1,238
負ののれん償却額	589
受取賃貸料	3,282
雑収入	2,311
営業外収益合計	7,567
営業外費用	
支払利息	65,724
雑損失	809
営業外費用合計	66,533
経常利益	45,336
特別利益	
固定資産売却益	3,110
固定資産受贈益	15,000
その他	3,351
特別利益合計	21,461
特別損失	
固定資産除売却損	5,192
特別損失合計	5,192
税金等調整前四半期純利益	61,605
法人税、住民税及び事業税	24,050
法人税等調整額	16,080
法人税等合計	40,131
四半期純利益	21,473

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	2,226,949
売上原価	1,959,710
売上総利益	267,239
販売費及び一般管理費	148,616
営業利益	118,622
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	848
負ののれん償却額	294
受取賃貸料	1,158
雑収入	1,307
営業外収益合計	3,611
営業外費用	
支払利息	32,055
雑損失	407
営業外費用合計	32,462
経常利益	89,771
特別利益	
固定資産売却益	3,110
投資有価証券評価損戻入益	5,643
長期預り金戻入益	2,900
特別利益合計	11,653
特別損失	
固定資産除売却損	3,841
特別損失合計	3,841
税金等調整前四半期純利益	97,583
法人税、住民税及び事業税	21,477
法人税等調整額	19,708
法人税等合計	41,186
四半期純利益	56,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,605
減価償却費	226,993
負ののれん償却額	△589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,734
受取利息及び受取配当金	△1,384
支払利息	65,724
長期預り金戻入益	△2,900
固定資産売却益	△3,110
固定資産受贈益	△15,000
固定資産除売却損	5,192
売上債権の増減額 (△は増加)	29,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,323
未払金の増減額 (△は減少)	△14,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,135
その他	23,569
小計	335,157
利息及び配当金の受取額	1,384
利息の支払額	△67,638
法人税等の支払額	△40,180
法人税等の還付額	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	2,400
有価証券の取得による支出	△997
有価証券の売却による収入	996
有形固定資産の取得による支出	△53,153
有形固定資産の売却による収入	3,192
無形固定資産の取得による支出	△1,480
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,000
長期借入れによる収入	730,000
長期借入金の返済による支出	△976,774
社債の償還による支出	△86,000
長期預り金の返還による支出	△115,748
自己株式の取得による支出	△15,219
配当金の支払額	△30,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,083
現金及び現金同等物の期首残高	887,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,710

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,043,287	569,470	818,733	75,843	211,644	18,854	3,737,833	-	3,737,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	5,352	69,653	491	639	37,022	115,777	(115,777)	-
計	2,045,905	574,823	888,386	76,335	212,283	55,876	3,853,611	(115,777)	3,737,833
営業利益（△損失）	186,747	△4,279	△37,521	33,240	58,702	1,178	238,067	(133,765)	104,302

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の会計処理基準に関する事項の変更の3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
	金額 (百万円)			
I 売上高		3,720		100
II 売上原価		3,436		92.4
売上総利益		284		7.6
III 販売費及び一般管理費		328		8.8
営業損失		△44		△1.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息	0			
2. 受取配当金	1			
3. 資産賃貸収入	3			
4. 雑収入	5	10		0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息	72			
2. 雑損失	0	72		2.0
経常損失		△107		△2.9
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	7			
2. 貸倒引当金戻入益	1			
3. その他	1	10		0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産除売却損	4			
2. その他	0	4		0.1
税金等調整前中間純損失		△101		△2.7
法人税、住民税及び事業税	6			
法人税等調整額	△37	△31		0.8
中間純損失		△70		△1.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結累計期間（平成20年1月1日～6月30日）

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失	△101
2. 減価償却費	222
3. 負ののれん償却額	△0
4. 退職給付引当金の増加額	2
5. 貸倒引当金の増加額	2
6. 受取利息及び受取配当金	△1
7. 支払利息	72
8. 固定資産売却益	△7
9. 固定資産除売却損	4
10. 売上債権の増加額	△6
11. たな卸資産の減少額	10
12. 仕入債務の減少額	△18
13. 未払金の減少額	△125
14. 未払消費税等の増加額	4
15. その他	△60
小計	△3
16. 利息及び配当金の受取額	1
17. 利息の支払額	△73
18. 法人税等の支払額	△4
19. 法人税等の還付額	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△2
2. 定期預金の払出による支出	6
3. 有価証券の取得による支出	△0
4. 有価証券の売却による収入	0
5. 有形固定資産の取得による支出	△271
6. 有形固定資産の売却による収入	425
7. 投資有価証券の取得による支出	△34
8. その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	124

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	50
2. 長期借入れによる収入	1,440
3. 長期借入金の返済による支出	△1,507
4. 社債の償還による支出	△86
5. 長期預りによる収入	0
6. 長期預り金の返済による支出	△114
7. 自己株式の取得による支出	△26
8. 配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△209
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	358
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	148

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）								
	遊園地事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	土木・建設 資材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,862	611	955	80	195	15	3,720	—	3,720
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	8	70	0	7	41	129	(129)	—
計	1,864	619	1,025	81	202	56	3,850	(129)	3,720
営業利益（△損失）	17	27	3	18	31	3	101	(146)	△44

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。